

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	84,548	95,279	173,807
経常利益 (百万円)	576	495	1,041
四半期(当期)純利益 (百万円)	448	355	746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	910	667	1,142
純資産額 (百万円)	21,744	22,130	21,789
総資産額 (百万円)	49,982	54,776	54,483
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.92	8.67	18.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	35.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,439	2,943	96
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,145	283	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,439	2,675	7,309
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,047	5,895	5,910

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.01	1.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられましたが、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動減などによる個人消費の落ち込み等により景況感は先行き不透明となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、輸入鮭や魚卵などを中心に取り扱い数量が減少いたしました。単価の上昇により、取扱高は前年同期並みの水準となりました。しかしながら、消費者の低価格志向や食の簡便化、若年世帯での水産物消費の減少等の環境変化により引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は95,279百万円（前年同期比12.7%増）、売上総利益は5,313百万円（前年同期比10.9%増）となり、新設した市川流通センターにおける新規顧客との取引等による経費増加、また、貸倒引当金繰入額等の増加もありましたが、営業利益は379百万円（前年同期比1.9%増）となりました。なお、前期に比べ主に受取利息は減少、支払利息は増加したことにより経常利益は495百万円（前年同期比14.1%減）となり、四半期純利益は355百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は、冷凍品を中心とした単価の上昇や新規顧客との取引等に加え、豊漁となったサンマが牽引して鮮魚類の集荷が順調に行われた結果、92,426百万円（前年同期比12.6%増）となりましたが、集荷販売費の増加や貸倒引当金繰入額の増加等により営業利益は79百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

冷蔵倉庫事業における売上高は市川物流センターの開設により2,492百万円（前年同期比18.6%増）となり、減価償却費が増加しましたが経費の節減により営業利益は137百万円（前年同期比18.0%増）となりました。不動産賃貸事業における売上高は賃貸物件の稼働率上昇等により187百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は145百万円（前年同期比13.4%増）となり、荷役事業における売上高は173百万円（前年同期と同額）、営業利益は16百万円（前年同期比186.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,943百万円（前年同期比104.5%増）となりました。支出要因として売上債権の増加額2,748百万円などがあるものの、収入要因として税金等調整前四半期純利益509百万円、減価償却費594百万円、たな卸資産の減少額2,405百万円、仕入債務の増加額1,917百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、283百万円（前年同期比94.5%減）となりました。主な支出要因として貸付による支出574百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,675百万円（前年同期は3,439百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、商品等の減少はありましたが、受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の評価増等により前期末に比べ292百万円増の54,776百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形・買掛金等の増加はありましたが、長短借入金等の減少により前期末比49百万円減の32,645百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ341百万円増加し、22,130百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株である。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9 4	2,910	6.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,035	4.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,035	4.72
日本マグロ資源研究所株式会社	鹿児島県大島郡宇検村大字名柄1371	1,064	2.47
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3 5	1,006	2.33
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13 40	810	1.88
伊藤 裕康	東京都千代田区	809	1.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	643	1.49
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	597	1.39
計	-	16,707	38.72

(注) 当社は自己株式2,130千株を保有しているが、上記株主から除いている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,130,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式で、単元株式数は 1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,843,000	40,843	同上
単元未満株式	普通株式 180,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	40,843	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	2,130,000	-	2,130,000	4.94
計	-	2,130,000	-	2,130,000	4.94

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	6,025
受取手形及び売掛金	10,464	13,213
前渡金	87	41
商品	8,898	6,483
原材料及び貯蔵品	10	19
預け金	658	49
短期貸付金	1,300	1,872
繰延税金資産	194	196
その他	675	482
貸倒引当金	855	891
流動資産合計	27,067	27,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,079	10,744
機械装置及び運搬具（純額）	1,257	1,190
土地	4,180	4,178
リース資産（純額）	427	401
その他（純額）	231	213
有形固定資産合計	17,176	16,728
無形固定資産		
のれん	606	580
借地権	2,101	2,101
その他	311	303
無形固定資産合計	3,019	2,985
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	6,347
長期貸付金	478	303
差入保証金	288	289
繰延税金資産	189	173
退職給付に係る資産	494	502
その他	282	315
貸倒引当金	336	362
投資その他の資産合計	7,220	7,569
固定資産合計	27,416	27,283
資産合計	54,483	54,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,271	10,189
短期借入金	12,481	9,525
1年内返済予定の長期借入金	333	634
未払法人税等	237	153
未払消費税等	-	428
賞与引当金	197	195
役員賞与引当金	25	-
その他	1,519	1,418
流動負債合計	23,066	22,544
固定負債		
長期借入金	5,693	6,072
繰延税金負債	719	906
役員退職慰労引当金	37	39
本社移転損失引当金	288	288
退職給付に係る負債	1,815	1,750
長期未払金	281	267
その他	792	776
固定負債合計	9,628	10,100
負債合計	32,694	32,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	13,897	14,006
自己株式	402	402
株主資本合計	17,831	17,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,633
退職給付に係る調整累計額	192	243
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,390
少数株主持分	2,889	2,799
純資産合計	21,789	22,130
負債純資産合計	54,483	54,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	84,548	95,279
売上原価	79,757	89,966
売上総利益	4,791	5,313
販売費及び一般管理費	4,418	4,934
営業利益	372	379
営業外収益		
受取利息	62	18
受取配当金	63	78
その他	139	103
営業外収益合計	265	201
営業外費用		
支払利息	57	79
その他	3	4
営業外費用合計	60	84
経常利益	576	495
特別利益		
受取賠償金	19	13
関係会社株式売却益	63	-
建替え損失引当金戻入額	6	-
受取保険金	15	1
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	112	14
特別損失		
事務所移転費用	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	688	509
法人税等	154	170
少数株主損益調整前四半期純利益	534	339
少数株主利益又は少数株主損失 ()	85	15
四半期純利益	448	355

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	377
退職給付に係る調整額	-	50
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	376	327
四半期包括利益	910	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	677
少数株主に係る四半期包括利益	94	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688	509
減価償却費	376	594
負ののれん償却額	19	26
役員退職慰労・退職給付・賞与引当金等の増減額 (は減少)	82	-
役員退職慰労・賞与引当金等の増減額(は減少)	-	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	63
受取利息及び受取配当金	126	97
支払利息	57	79
売上債権の増減額(は増加)	735	2,748
前渡金の増減額(は増加)	78	45
たな卸資産の増減額(は増加)	1,099	2,405
仕入債務の増減額(は減少)	485	1,917
長期未払金の増減額(は減少)	4	13
その他	366	458
小計	1,508	3,150
利息及び配当金の受取額	126	97
利息の支払額	59	75
法人税等の支払額	135	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の減少による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	2,911	91
有形固定資産の売却による収入	-	7
無形固定資産の取得による支出	13	4
投資有価証券の取得による支出	179	1
投資有価証券の売却による収入	23	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	42	-
貸付けによる支出	911	574
貸付金の回収による収入	218	177
事業譲受による支出	1,221	-
その他	192	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,145	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,516	2,956
長期借入れによる収入	1,373	800
長期借入金の返済による支出	72	119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	73	73
配当金の支払額	225	246
少数株主への配当金の支払額	79	79
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,439	2,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266	15
現金及び現金同等物の期首残高	5,313	5,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,047	5,895

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運搬費・保管料	903百万円	1,015百万円
市場使用料	212	221
完納奨励金・出荷奨励金	178	184
給与手当	1,616	1,848
賞与引当金繰入額	135	132
貸倒引当金繰入額	22	63

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,202百万円	6,025百万円
預け金	655	49
預入期間が3か月を超える定期預金	154	130
預入期間が3か月を超える預け金	655	49
現金及び現金同等物	5,047	5,895

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	82,111	2,102	160	173	84,548	-	84,548
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	42	90	196	330	330	-
計	82,111	2,145	251	370	84,878	330	84,548
セグメント利益	121	116	128	5	371	0	372

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「水産物卸売事業」において、株式会社千日総本社から事業を譲り受けたことにより、のれんが発生している。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において777百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,426	2,492	187	173	95,279	-	95,279
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	43	90	193	328	328	-
計	92,426	2,536	278	367	95,608	328	95,279
セグメント利益	79	137	145	16	378	0	379

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円92銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	448	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	448	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,024	41,022

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

中央魚類株式会社
取締役会 御中

監査法人	和宏事務所			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塩崎 省三	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	入沢 頼二	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	本宮 伸也	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。